

提案受付状況 23件 <県・市町の規制 5件、国の規制等 3件、県・市の予算措置に関する要望等 5件、施策提言 10件>

【報告事項】県・市町の規制に関する提案 5件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管自治体（所管課）	対応案
1	産業振興	産業廃棄物収集運搬業の許可申請に係る書類の提出方法の柔軟化	個人	県廃棄物リサイクル課	現行制度内で対応可能と確認
2	納税環境	支払調書（個人住民税の給与支払報告書等）の様式統一化	企業・団体	県市町行財政課	現行制度内で対応可能と確認
3	健康福祉	障害児に対する手当等の届出手続きの改善	個人	県障害福祉課	対応予定
4	土地利用	強靱な街づくり（公園・道路への兼用調整池の設置容認）	静岡県都市開発協会	静岡市	現行制度内で対応可能と確認
5	土地利用	開発指導及び手続きの規制緩和（開発行為時における地元自治会同意書の提出要件緩和）	静岡県都市開発協会	藤枝市	現行制度内で対応可能と確認

【情報提供】国の規制等に関する提案（国へ提案） 3件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管省庁	対応案
1	交通運輸	自動車専用道路（国道1号静岡バイパス等）における通行車両規制の緩和	個人	国土交通省	国へ提案
2	土地利用	市街化調整区域内農地の転用条件緩和	静岡県都市開発協会	農林水産省 国土交通省	国へ提案
3	健康福祉	障害年金申請手続きの簡素化・迅速化	個人	厚生労働省	国へ提案

【情報提供】県の施策に対する提言 10件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管自治体（所管課）	対応案
1	土地利用	立地適正化計画制度の推進（駅周辺の容積率緩和を可能とする都市計画決定の推進）	静岡県都市開発協会	静岡市	現行制度内で対応可能と確認
2	土地利用	立地適正化計画制度の推進（各市町の広域連携による都市機能の分担推進）	静岡県都市開発協会	県都市計画課	現行制度内で対応可能と確認
3	土地利用	立地適正化計画制度の推進（パークアンドライド、カーシェアリングの推進）	静岡県都市開発協会	県都市計画課	現行制度内で対応可能と確認
4	土地利用	立地適正化計画制度の推進（駅から至近距離にある市街化調整区域の抜本的見直し）	静岡県都市開発協会	県都市計画課	現行制度内で対応可能と確認
5	土地利用	立地適正化計画制度の推進（自転車専用レーンの整備推進）	静岡県都市開発協会	県道路企画課	現行制度内で対応可能と確認
6	土地利用	開発指導及び手続きの統一化と規制緩和	静岡県都市開発協会	県土地対策課	対応困難
7	土地利用	電線地中化の推進	静岡県都市開発協会	県道路企画課	現行制度内で対応可能と確認
8	土地利用	マンション建設における優遇措置の実施	静岡県都市開発協会	県都市計画課	現行制度内で対応可能と確認
9	産業振興	パプリカの生産拡大	個人	県農芸振興課	条件を満たせば可能性あり
10	土地利用	立体買換え特例の対象地域拡大	静岡県都市開発協会		受付対象外

【情報提供】県の予算措置に関する要望 5件

番号	分類	提案事項	提案主体	所管自治体（所管課）	対応案
1	土地利用	立地適正化計画制度の推進（居住誘導地区への転入者に対する補助金制度の創設）	静岡県都市開発協会	県都市計画課	現行制度内で対応可能と確認
2	土地利用	立地適正化計画制度の推進（高層共同住宅購入者に対する補助金制度の創設）	静岡県都市開発協会	県	受付対象外
3	土地利用	強靱な街づくり（都市下水路整備のための負担金制度の創設）	静岡県都市開発協会	県生活排水課 県土地対策課	対応困難
4	土地利用	強靱な街づくり（空き家対策の推進）	静岡県都市開発協会	県住まいづくり課	現行制度内で対応可能と確認
5	土地利用	強靱な街づくり（ハザード地区における避難ビル機能を持つ高層住宅に対する財政支援）	静岡県都市開発協会	県危機情報課	現行制度内で対応可能と確認 対応困難